

## 第2回「災害時等における情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」

## 議事要旨

1 日時 平成26年4月14日(月)16:00~17:30

2 場所 総務省第1特別会議室

3 出席者

(1) 構成員等

山下座長、栗飯原構成員、石森構成員、石戸構成員、井野構成員、井上構成員、植村構成員、大木構成員、奥山構成員、谷原代理(粕谷構成員の代理)、金子代理(蟹沢構成員の代理)、國定構成員、城所代理(久米構成員の代理)、越塚構成員、古閑構成員、関口構成員、田中構成員、段原構成員、藤沢構成員、松本構成員、山本構成員、紙本氏(東日本旅客鉄道株式会社)

(2) オブザーバ

内閣官房(IT総合戦略室)、内閣官房(国土強靱化推進室)、内閣府(防災)、消防庁、気象庁、国土交通省、経済産業省、マルチメディア振興センター

(3) 総務省

新藤総務大臣、上川総務副大臣、藤川総務大臣政務官、桜井総務審議官、鈴木大臣官房総括審議官、吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長

4 議事要旨

(1) 新藤総務大臣挨拶

公共情報コモンズは素晴らしい仕組みだが、一般国民や情報伝達者等の間で必ずしも十分に認識されていないという状況があり、これを打開すべきである。また、3年目で31都道府県において導入が決まっているが、今年度中にすべての県で導入できないかと考えている。

更に進んで、全国ネットワークである公共情報コモンズをどう活用していくかということも課題。例えば現在、G空間情報を利用した避難誘導等の仕組みを検討しており、それとの連携といった可能性もあるのではないかと。また、ライフライン情報も公共情報コモンズに加えていきたい。

平時には便利で、非常時には国民の命を救う共通基盤となるよう、様々なご検討をお願いしたい。

(2) 災害時等の情報伝達の共通基盤に関する課題について

事務局より、資料に基づき説明が行われた。

(3) プレゼンテーション

植村構成員より「コミュニケーション領域からみた「公共情報コモンズ」の課題と展望」について、越塚構成員より公共交通のオープンデータの取組について、資料に基づき、それぞれプレゼンテーションが行われた。

#### (4) 討議

主な発言は以下のとおり。

【**國定構成員**】新潟県三条市は、平成 16 年、23 年と 2 回にわたって水害に見舞われた。その体験から、基本的に公共情報コモンズの意義、役割には賛同するが、2 点指摘したい。

1 点目は、地域の住民に対してだけでなく、移動中の方も含め、市町村が発する命を守るために必要な情報は確実に伝えられることが必要であるということ。例えば、身近な情報入手手段であるテレビやラジオについては、強制割り込みするような仕組みにする、あるいは住民が d ボタンを押さざるをえなくなるような仕組みを各メディアが統一して展開していくといったことが必要。また、市民以外の方が市内の道路を車で通行している際に被災される事態も起きており、カーナビの画面に強制割り込みができ、更言えば道路情報も公共情報コモンズを経由して提供することができれば、情報の受け手にとって非常に便利なものになるのではないかと。

2 点目は、市町村の災害対策本部における業務と公共情報コモンズへの入力作業を連携させることが必要であるということ。例えば、災害対策本部で入手する必要がある情報が、公共情報コモンズに入力する情報と同じになっていて、公共情報コモンズの入力画面に入力しプリントアウトすれば本部資料にできるというフォーマットになっていれば、災害対策本部の情報整理担当職員が本部資料の内容承認を得ると同時に送信ボタンを押すことができ、職員の負担を軽減した形でコモンズを使うことができるようになるのではないかと。

【**粟飯原構成員**】弊社では女性向け消費者参加サイトを運営しているが、ユーザーを見ると、テレビやラジオに接触していない、あるいは極めてわずかな時間しか接触しないという方が相当増えており、フェイスブックやツイッターなど、若年層の方々が日常的によく利用しているコミュニケーションツールからも強制配信することが必要になってくるのではないかと感じている。

また、緊急時に利用してもらうには平時利用が重要。「いつも」と「もしも」を結びつけるには、平時に公共情報コモンズで流しておくべき情報は何かという点について議論が必要ではないかと思う。

【**石森構成員**】災害対策本部の職員は、限られた人数と時間で多くの作業を行っており、防災システムに入力すれば自動的に公共情報コモンズに提供されるという仕組みが重要。本県はそういうシステムとしており、防災システムに情報を入力すると、消防庁への報告にもなり、すべてデータ化されて公共情報コモンズにも出力可能となっている。いかに防災システムとコモンズを連携させるかが普及の第一歩なのではないかと思う。また、d ボタンの活用が重要で、L 字や逆 L 字画面にデータボタンを押してくださいというものを出せば良いのではないかと。データ放送には多くの貴重な情報が入っており、これを活用しない手はないと思う。

【**大木構成員**】地震に関して、現状の科学では気象のように予測ができない等、様々な限

界がある中、情報を入力して自ら判断し、自分を守るための行動に移すことを考えていかねばならない。一方で、災害情報が増えるほどに人々が情報依存になっていき、例えば、避難指示等が出ないと避難行動を起こさないといった問題も併せて考えておくべきであると痛感している。例えば、人々が逃げていく様子という情報を受けて、その情報を受け止めた人がどのような行動をとるのか、防災教育の面も含めて、仕組みを作るだけでなく、全体的に考えるべきではないかと思う。

【井上構成員】自治体の避難情報は、生死を決する情報であり、基本的には NHK の放送本線、放送画面の中のスーパーやアナウンサーのコメントで放送することとしている。ただし、情報は膨大になるので、公共情報コモンズ経由で受信した詳しい情報はデータ放送にも直結させている。そのデータ放送に至る入口の機能の強化については検討中。放送画面の中にデータ放送の入口を表示し誘導できないか、あるいはデータ放送の情報そのものを載せられないか、様々な可能性を検討している。

【石戸構成員】デジタルサイネージには業界団体のデジタルサイネージコンソーシアムがあるが、こうした新しいメディアの業界団体との連携も重要ではないかと思う。また、東日本大震災の際、ソーシャルの情報に救われたという意見と、ソーシャルの情報に翻弄されたという意見の両方が多く聞かれた。正確性の高い公共情報コモンズの情報と、量は多く迅速だが情報の正確性には不安があるソーシャルメディアとをいかに連動させて、多くの方々、例えばリテラシーが低い子供に対してもしっかり届けていくのが重要ではないかと思う。補足にはなるが、学校は耐震性と収容性という観点から避難所として活躍したが、現状では学校の情報化は進んでいない。学校が災害時の情報拠点になってほしいという思いがある。

【関口構成員】災害情報を共有するためにも、通信と放送の融合を考える必要があるのではないか。具体的には、例えば最初の気づきの部分はスマホ、つまり通信で入ってきて、そこから先は放送の方に行くというような仕組み。若い人はそもそもテレビを持っていない方もおり、その場合は d ボタンも関係ない。そういう人たちにどうやって放送を見せるかが課題であり、放送コンテンツをリアルタイムで通信で送信するという方法もあるかもしれないし、街頭のデジタルサイネージや、至る所にあるスクリーンで放送コンテンツを見られるようにするということもある。

また、東日本大震災の際には、ホンダ等 4 社がグーグルのデジタル地図上に走行データを提供したが、走行データは事業のために収集しているため、無償でのデータ提供になじまず、1 ヶ月後には 2 社がやめてしまった。難しいところではあるが、平時は有料のサービスとし、災害時には災害情報として無料で提供してもらえらる仕組みをどう作るかを考える必要があるのではないか。

最後に、誰でも簡単にデータの共有化ができるような共通プラットフォームをクラウド技術を活用して作っていく必要があるのではないか。G 空間がその最たるものだと思うが、共有のデジタル地図を整備し、そこに災害情報をうまくプロットすることが重要だと思う。

【田中構成員】調査によって異なるが、東日本大震災では、津波情報あるいは避難勧告を入手した住民は50%程度にとどまり、マルチメディア化が必要とされる一つの大きな要因となっている。大震災の際、SNSを分析すると、情報源は実はほとんどがマスコミであり、現状ではマスコミの情報収集能力は非常に大きく、特に災害直後はその傾向が強い。また、議論の際には、災害のフェーズ、規模、災害種別を分けておくことが重要。

日本では、災害時の情報収集系と伝達系でみると、収集系が弱かったのだが、市町村が情報を収集するために使えるかという面も考えておくべきではないか。市町村が避難勧告等を発するために情報を収集する際の支援をするような仕組みがないと、市町村としては情報を吸い上げられるだけということになってしまうのではないか。また、情報のオープン化とクローズ化について、災害時は日常仕様とは異なることもできてしまう面があるが、例えば、放送内容は完全にチェックしないと放送できないといった面もあるなど、何らかの情報のランク付け、階層性のようなものを考えねばならないのではないか。情報の完全なオープン化には抵抗が強いのではないかと思う。

最後に、わかりやすい情報というものは極めて難しいものであり、欲しい情報というのも同様。恐らく一番欲しい情報は復旧情報だろうが、これは明確には予測できない情報であり、提供しにくい情報。そうした情報をどういう形で示していくのか工夫が必要だと思う。

【城所代理】電力会社では、ニーズに基づき様々な形で停電情報を提供している。例えば、現地での社用車等を使ったお知らせ、電話、ファックスに加え、ホームページやシステム連携による情報提供等を行っている。特にインターネットを利用した停電情報の提供には各社積極的に取り組んでおり、プレス情報に加えて、刻々と変化する停電情報等も提供しており、今後もニーズを踏まえて適切に提供していきたい。

一方、提供するデータの内容や精度などは、利用者のニーズに応じて決まってくるという課題があり、利用シーンやユースケースの整理、取りまとめが重要になってくるのではないかと考える。また、電力会社が提供している各種停電情報は、各地域事情や利用者ニーズ、電力各社の工夫等により、表記方法や提供タイミング等が多様化しており、今後、公共情報コモンズ等のシステムを利用して情報提供していく際には、利用者が困惑しないよう、提供する停電情報の特徴を明確に伝えるなどの注意が必要。

なお、システム連携に関する要望としては、複数のシステムから、システムごとに異なるデータフォーマットなどでの連携が求められており、これらの標準化を期待したい。

【金子代理】日本ガス協会は全国の都市ガス事業者207社を取りまとめる業界団体。東日本大震災では東北地方を中心に46万戸で供給停止となったが、日本ガス協会ではこうした事態に備え救援体制を組んでおり、全国から58事業者、のべ10万人が集結して復旧にあたった。その際に日本ガス協会が取りまとめた行った情報発信としては、発災当日3月11日21時時点で、どの地域でどのガス事業者にどのくらいの供給停止が起きているかをプレス又はホームページで発信し、併せて報道機関向けに、ガスのにおいがしたら火は使わないでください等、安全に関する周知のお願いをした。最終の情報発信は、最後の復旧が終了した旨のお知らせだった。それ以外に各ガス事業者からも、もう少し詳

細な情報発信をしており、翌日にガスの復旧が行われる地域に対して前日にお知らせし、検査をするときにはご在宅頂きたいといったお願いをした。業界団体としてのトータルでの発信と、各事業者によるきめ細かい発信とで、できる限りお客様に正確な情報をお伝えするよう取り組んだところ。

**【奥山構成員】** 東日本大震災では、震度 6 程度に耐えうる通信局舎は無事だったが、津波による建物損壊や伝送路流出等により通信が途絶し、大変なご迷惑をおかけした。通信事業者の使命は、災害時でもネットワークをできるだけ切らせないということに尽きる。平時の想定を超える自然現象により被害が発生することは起こりえるが、その際にはいかにリカバリーできるかが鍵になってくる。一方、政府の補正予算では通信設備の強靱化への補助を頂き、平時の設備強化の努力を後押し頂いた。総務省とも相談しながら、海沿いルートの方側への移設、非常用バッテリーの増設、水防強化、大災害時用の大ゾーン基地局の増設等、更なる強靱化に取り組んでいるところ。

東日本大震災発災の当日・翌日の通信疎通状況としては、11 日 14 時 46 分直後から停電が起こった。電気通信は電気がなければ動かなくなるが、この直後からトラフィックが発信で平常時の 60 倍、着信で 40 倍となり、ネットワーク維持のために発着の制限をかせかせて頂いた。12 日 15 時頃には発災から 24 時間が経過し、バッテリー枯渇への対策が必要となった。今では、バッテリーを 24 時間から 36 時間へと増強する、あるいは自家発電設備を増強するといった、2 日以上停電する状況にできるだけ耐えられるような設備増強を行っているところ。

公共情報コモンズにおいても、当然、通信ネットワークが使われており、ネットワークを切らさないということを当面の目標とし、様々な設備増強を考えて参りたい。

**【上川副大臣】** 命に関わる情報をどのようにトリアージできるのかという視点が大事ではないかと思っている。複雑になるほど極めてシンプルに、しかししっかりと行動に結びつくことができるようにしていくことが大事ではないかと改めて感じた。貴重なご意見を頂いたことに心から感謝する。

**【藤川総務大臣政務官】** 東日本大震災から 3 年が経過したが、人の命を守る上で我々が取り組むべき課題はまだ多いと思っている。その一つが、ご議論頂いている公共情報コモンズであるが、冒頭で大臣も指摘されたように、公共情報コモンズは認知度が課題。私も初の公務で、愛知県知事と副知事に公共情報コモンズを説明したがご存じなかった。その後、事務方でも色々と打ち合わせを行い、実現の方向に向かうこととなり、26 年度中導入の道筋ができたところ。

本日の構成員の皆様のご議論を伺い、情報の量と質、相まって発展させていくことが大事だと感じた。一人一人の命、その家族、幸せを守るため、報告書が取りまとめられるようお力添えをお願いしたい。

以上